総務文教常任委員会

委員長
沼上　政幸
副委員長
大山美智子
委員
三浦　和一
小島　正泰
腰塚菜穂子
鈴木　理裕
影山　琢也

熊谷市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部を改正する条例について

問　消費税等の税率の改定に関係してということだが、それぞれの自治体が独自に金額を変えたりすることはできるのか。また、ほかの自治体も同じ金額で全国一律に改正しているのか伺いたい。

答　上限額については、国と同額とするような縛りはない。また、県内でも公職選挙法施行令とは異なる金額を設定している自治体もあるが、多くは同額を定めている。
（選挙管理委員会事務局）

熊谷市税条例等の一部を改正する条例について

問　固定資産税に関する証明書等のＤＶ被害者等の住所を削除し、または住所に代わる事項を記載するとのことだが、住所に代わる事項とはどういうものなのか伺いたい。

答　ＤＶ被害者等から委任を受けた弁護士等の事務所や被害者支援団体等の住所、あるいは法務局の住所等が想定されている。
（資産税課）

財産の取得について（救助工作車（Ⅱ型））

問　今回の購入は、既存のものが老朽化したための買換えとのことだが、新たに付加された機能を伺いたい。

答　乗車する席の屋根が少し高くなり、救助隊員が活動、作業しやすくなっている。また、救助に必要な高度救助資器材については、現在使用しているものはエンジン式で、かなり大型で重いものであったが、新たに購入するものは電気式で軽量になり性能が改良された。
（警防課）

財産の取得について（消防ポンプ自動車（ＣＤ・Ⅰ型））

問　新たに購入する車両の乗車定員を伺いたい。

答　現行の車両の後部は幌製になっており、10名の乗車が可能であったが、平成30年度に車両更新計画を検討するに当たって、消防団からの要望を受けて令和元年の更新から鋼板製に変更しているが、このタイプのものの乗車定員は６名である。
（警防課）

令和４年度熊谷市一般会計補正予算（総務費・教育費）について

問　「総合戦略」スマートシティ推進事業について、令和３年度に実施した、まちあるきアプリ「くまぶら」の実証実験の成果やそれを踏まえた今後の事業展開を伺いたい。

答　実証実験では、かぜ予防情報などを配信した時に、強風などの冬の寒さが行動変容には影響しないということが分かったので、冬のイベント時でも積極的に働きかけていくことが大事であると認識した。また、クーポンの使用率から、回遊性が高まった場所を特定することができたので、今後は利用を促進しながら回遊性を向上させていく。
（企画課）

問　ワイルドナイツ連携事業について、保安警備等に要する費用の１０００万円を負担するということだが、市のほかに経費負担をする組織や団体があるのか伺いたい。

答　市の負担金のほか、個人や事業者からの協賛金、クラウドファンディング等を検討しているところである。
（ラグビータウン推進課）

問　債務負担行為の成田星宮小学校スクールバス等運行業務委託について、５年間の限度額を１億１６００万円と定めているが、その積算根拠を伺いたい。

答　主なものとして、車両費が２台で約２０００万円、人件費が約５４００万円、修繕費が約１０００万円、燃料費が約５７０万円で、その他として一般管理費等となっている。
（教育総務課）



環境産業常任委員会

委員長
田中　正
副委員長
守屋　淳
委員
栗原　健舜
桜井くるみ
小林　一貫
野澤　久夫
小鮒　賢二

熊谷市農村センター条例の一部を改正する条例について

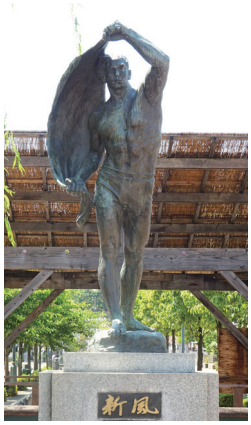
問 江南農業総合センターは避難所の機能も有しているが、廃止後の避難先についてどのように検討しているのか伺いたい。

答 当該施設の廃止後は、近隣の避難所をご利用いただくことになると考えている。
（江南行政センター）

令和４年度熊谷市一般会計補正予算
（衛生費・商工費）について

問 まちなかにぎわい創出基金積立事業について、基金の活用方法を伺いたい。

答 令和2年度に２００万円を取り崩して、星川のブロンズ像の修繕・保護やＮＥＸＴ商店街くまがや事業の委託事業等に活用した。
（商工業振興課）



星川のブロンズ像

問 「ＳＴＯＰコロナ」一般廃棄物収集運搬業者感染防止対策事業について、配付された抗原検査キットでの検査結果が陽性となった場合の対応を伺いたい。

答 家庭ごみの収集運搬委託業者については、受託者の責務において代替要員の確保により対応し、し尿・浄化槽汚泥の収集運搬許可業者については、浄化槽の清掃業務よりも、し尿くみ取り業務を優先対応することとなっている。
（環境推進課）

問 業者への抗原検査キットの配付がこの時期となった理由を伺いたい。

答 濃厚接触者の隔離期間の関係で抗原検査キットを用いた検査の有意性が高まり、購入先の見通しも立ったことから、令和４年３月に家庭ごみの収集運搬委託業者に当該キットを配付したが、今回、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、し尿・浄化槽汚泥の収集運搬許可業者も含めて配付するものである。
（環境美化センター）

市民福祉常任委員会

委員長
中島　千尋
副委員長
新島　一英
委員
大久保照夫
須永　宣延
黒澤三千夫
林　幸子
千葉　義浩
白根　佳典

熊谷市立児童クラブ条例の一部を改正する条例について

問 工事期間中は余裕教室を使用すると考えられるが、熊谷西小学校における余裕教室の現状を伺いたい。

答 工事期間中は、同校北教室棟２階にある児童会室を借用する。同校においては、学校運営上も教室が不足気味であるが、一定期間のみと特に依頼し借用するものである。
（保育課）

令和４年度熊谷市一般会計補正予算
（衛生費・民生費）について

問 「ＳＴＯＰコロナ」自宅療養者支援事業について、自宅療養者への食料品等の１件当たりの費用を伺いたい。

答 他市の状況等も調査し、その内容を精査した上で、１件当たり３日分、４５００円とした。

問 計上された食料品費及びパルスオキシメーターの郵送経費は、何人分を見込んだのか伺いたい。

答 食料品費は、令和４年４月の１日の平均利用人数16人を基に積算し、今年度末までで５３４４人分を見込んだ。また、パルスオキシメーターの郵送に要する経費についても、令和４年４月の１日の平均利用件数47件を基に積算し、１万６９２０件を見込んだ。

問 パルスオキシメーターの郵送を、市から行うこととなった経緯を伺いたい。

答 当初は県が行っていたが、令和３年10月27日に県と連携を表明する市町村が覚書を結び、その覚書に基づき市から郵送することとなった。
（健康づくり課）

問 「ＳＴＯＰコロナ」子育て世帯生活支援特別給付金給付事業について、申請が必要な方の申請期限と対象者への対応を伺いたい。

答 申請期限は令和５年２月28日である。また、対象者への対応については、市報、ホームページ等で周知するとともに、市で把握しているデータから支給対象となると思われる方に対して、事業の案内を通知する予定である。また、申請期限が迫る冬頃に、申請漏れのないようＪ：ＣＯＭ熊谷やＦＭクマガヤによる周知を行う予定である。
（こども課）

都市建設常任委員会

委員長
関口　弥生
副委員長
小林　國章
委員
富岡　信吾
森　新一
石川　広己
権田　清志
山下　一男

熊谷市都市公園条例の一部を改正する条例について

問 休止前の屋外プールの収支状況について伺いたい。

答 利用収入は約３００万円から４００万円程度で推移し、支出は労務費や消耗品費、修繕費等を合わせて約１０００万円から１３００万円程度となっており、収支としてはマイナスになっていた。
（公園緑地課）

令和４年度熊谷市一般会計補正予算（土木費）について

問 橋りょう整備事業について、修繕の基準を伺いたい。

答 橋梁の修繕は、５年に１回の点検の中で、Ⅰ判定が健全、Ⅱ判定が予防保全段階で予防の観点から措置を講ずることが望ましい段階、Ⅲ判定が早期措置段階で５年以内に修繕等を実施しなければならない段階、Ⅳ判定が緊急措置段階で緊急に通行止め等の措置を講じなければならない段階として、その４段階で判定、評価している。
（維持課）

問 みどりの基金積立事業について、今後の基金の活用方針を伺いたい。

答 これまでも新堤緑地の桜の植え替え等に取り組んできたが、クビアカツヤカミキリ対策も含め、今後も桜に関する取り組みに力を入れられるよう検討していく。
（公園緑地課）

令和４年度熊谷市水道事業会計補正予算について

問 半年間の水道料金の減免措置は、一般家庭と事業所が対象となるということだが、全事業所が対象になるのか伺いたい。

答 事業所の区分けはなく、全事業所が減免措置の対象となる。
（経営課）



国に意見書を提出しました

◇命と生活と事業を守るために原油価格高騰への対処を求める意見書

長期にわたるコロナ禍、そして、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の影響により、国民の生命、生活、事業活動は窮地に立たされている。

そうした中で、原油価格が高騰し、ガソリンや灯油、重油、軽油などの燃料価格の高騰は、地方の移動の足となっている自動車や原動機付自転車の利用等、家計への直接的な痛手となっていることは言うまでもない。

また、運送業、交通産業、農林業などの多くの業種においては、燃料代の高騰、石油関連製品の値上げによる仕入れ価格の高騰により収益が圧迫され、国内産業も打撃を受けている。

特に、これから迎える夏季に当たっては、冷房の利用等により燃料の利用機会が増大し、国民生活に更なる影響を及ぼすことは明白である。

よって、熊谷市議会は、原油価格高騰への影響を最小限に抑え、目の前にある危機から命と生活と事業を守るため、国においては、下記の事項を速やかに実施するよう強く要望する。

記

1　ガソリン、灯油等の価格高騰により、厳しい環境に置かれる方々に対し、既に実施している新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による措置に加え、ガソリン、灯油等の購入への助成を講ずること。

2　現下のコロナ禍における厳しい経済状況に鑑み、各種事業者に対し、レギュラーガソリン１リットル当たり 160 円超相当分について、安定するまでの間の措置を継続すること。

3　原油価格の安定化を実現するため、既に実施している国際交渉の強化をはじめ、あらゆる対策を講ずること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和４年６月 22 日　　熊谷市議会

〈提出先〉　衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、外務大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣